

マイスター・ハイスクール (次世代地域産業人材育成刷新事業) 検討資料 (案)

- 本資料は、令和3年度文部科学省概算要求に計上した「マイスター・ハイスクール事業」に関して現時点で検討している事業の概要についてお示しするものです。なお、内容については、あくまでも検討中であることにご留意ください。

初等中等教育局参事官付産業教育振興室

マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）

令和3年度要求・要望額 7.2億円
(新規)



文部科学省

背景 ・ 課題

- 第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション（DX）、六次産業化等、産業構造・仕事の内容は急速かつ絶えず革新。
- 更に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、DX, IoTの進展の加速度がさらに高まり、こうした革新の流れは一層急激に。
- こうした中、地域産業の人材育成の核となる専門高校の社会的要請として、産業構造・仕事の内容の絶え間ない変化に即応・同期化した職業人育成が求められる。
→アフターコロナ社会で成長産業化を図る産業界が期待する専門高校の職業人育成システムを抜本的に改革

事業内容：成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムの構築

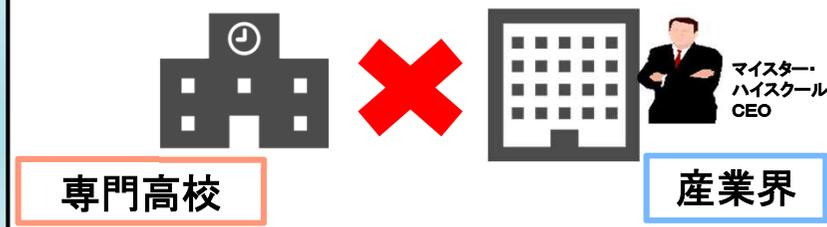
産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革

未来志向の産業界が中核となり、地元自治体等とともに、地域における人材育成と成長産業化のエコシステムの確立

【主な取組】

- 産業界他関係者一体となったカリキュラム刷新・実践（コース、学科改編等）
- マイスターハイスクールCEO（仮称）を企業等から指定し学校の管理職としてマネジメント
- 企業技術者を教員として採用（マイスターハイスクール版クロスアポイントメント）
- 企業等での授業・実習を多数実施、企業等の施設・設備の共同利用
- 専攻科設置や高専化、大学連携等の一貫教育課程導入等の抜本的な改革

第4次産業革命を担う職業人育成



事業の成果等を通じて、第4次産業革命を牽引する地域産業人材育成エコシステムのモデルを示すことにより、各地域が取組む際の各種コスト低減を図ることが可能となり、全国各地で地域特性を踏まえた取組を加速化させ、次世代地域産業人材育成の全国的な社会最適を目指す

対象 校種

国公立の高等学校

委託先

学校設置者、地方公共団体、民間企業、経済団体、協同組合等

箇所数 単価 期間

40箇所 1800万円/箇所 3年

委託 対象経費

カリキュラム開発等に必要な経費
(人件費、設備備品費、実習費等)

1. 背景・趣旨

職業系の専門高校は、我が国の産業振興を担う高校段階での職業人を育成し、これまで我が国の高度成長・工業化に大きく貢献してきた。

その一方、高等学校教育の事実上の全入時代、高等教育進学が多様化といった、社会の構造変化に伴い、専門高校における進路も多様になってきている中、個別の専門高校では特色・魅力ある取組も見られる半面、社会的ミッションである我が国の産業振興に資する人材育成というマクロ政策の観点からはその役割が不明瞭になっており、産業政策・地方創生に向けて産業人材育成機関としての専門高校の在り方を抜本的に充実すべきという指摘も見られる。

人口減少の一層の進展、農業の「6次産業化」という言葉に表れるような従来の産業分類を超えた産業動態のボーダレス化の加速化等を踏まえると、デジタルトランスフォーメーション（DX）・成長産業化を進めることのできる人材育成を担う専門高校の抜本改革は、我が国全体、全国各地の持続可能成長にとって喫緊の課題であり、とりわけコロナ禍の中、世界全体が第4次産業革命に向けたIoT等のDXを進めていく上で、産業政策と高校教育の結節点である専門高校において、持続可能な産業成長・企業変革力の基盤となる人材供給を担う革新の緊急性は高まる一方である。

中央教育審議会においても、こうした背景を踏まえ、待ったなしの課題として、専門高校を含め高等学校の在り方を議論しているところであり、文部科学省としても、教育課程の開発・実施・改革に至るまで、企業・産業界と教育界が一体化し、成長産業化を図る企業の変動的取組と高校の地域職業人育成改革の同期化に向け、70年の職業系専門高校の歴史上、前例のない、産業界と一体となった職業系の専門高校教育課程・体制を一気呵成に進め、企業のダイナミックケイパビリティの確保・成長産業化を図るとともに、その人材育成機能を持続可能化する令和時代の人材育成システムを新たに構築していくものである。

本事業はこうした考え方の下、地域の職業人育成を担う専門高校における教育改革と成長産業化に向けた企業改革を同期化して進めていくという国家的な社会要請に基づき、国としてモデル事業を行うことで、全国展開に向けた各種コスト低減を図り、各地域での成功事例の創出を目指すものである。

(参考) 職業人材育成に係る産業界の声

高校卒業新卒社員など若年層に対するニーズが高い一方で、立地地域に求めている人材がないといった見解が多くあがっている。

- 人材ごとの今後3年程度にわたる採用数について、「人数を増やす」と回答した企業の割合が最も多い人材は「若年者」の60.2%であり、次いで「女性」が31.0%となった。
- 一方で、「障害者」、「外国人」、「高齢者」については、「人数を増やす」と回答した企業の割合が10%前後にとどまっている。

【全体】 n=2,939

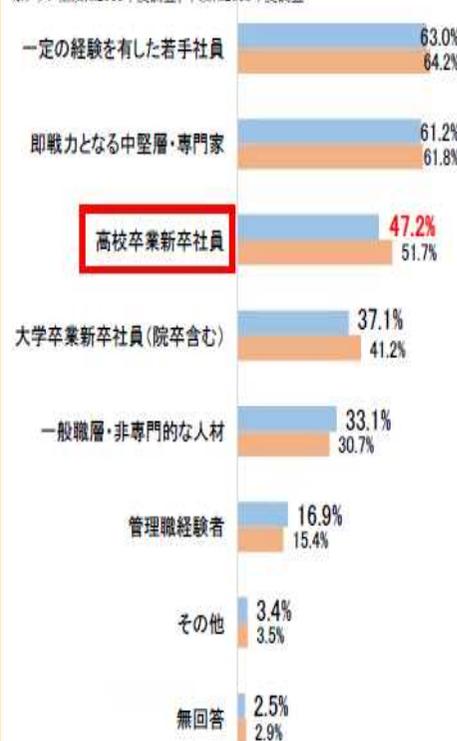


(※) 若年者:主に20代以下の人材、高齢者:主に60代以上の人材

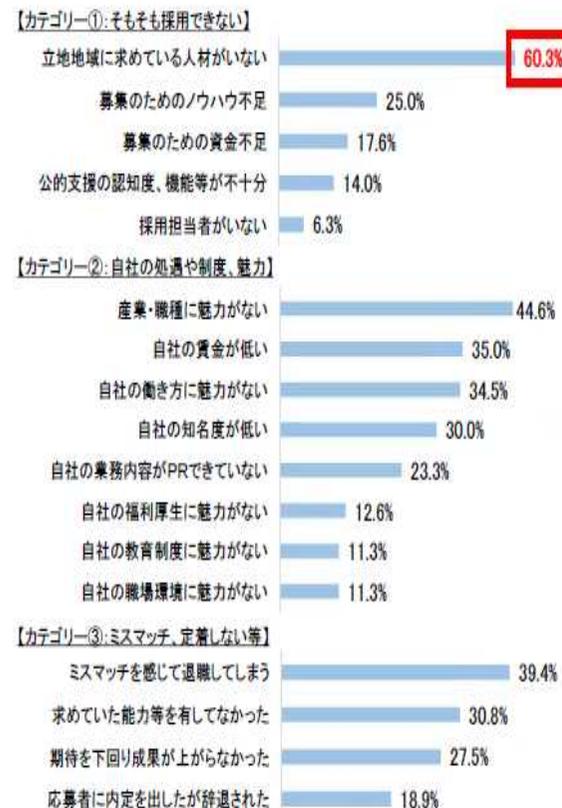
- 「人手不足」と回答した企業が求める人材は、「一定の経験を有した若手社員」、「即戦力となる中堅層・専門家」、「高校卒業新卒社員」など若年層に対するニーズが高い。
- 人員が充足できない理由は、「立地地域に求めている人材がない」など、多岐にわたる。

(1) 求める人材 n=1,842(対象:「人手不足」と回答した企業、%)

※グラフ上段は2019年度調査、下段は2018年度調査



(2) 人員が充足できない理由 n=1,842(対象:「人手不足」と回答した企業、%)



出典:日商「人手不足等への対応に関する調査」(調査期間:2019年3月~4月)

令和2年10月26日 第2回これからの高等学校教育のあり方研究会(日本商工会議所資料)

マイスターハイスクールのミッション

こうした需給ギャップを解決すべく、地域の産官学金等が主体的に一体・協働し、地域の将来像・産業ビジョンを踏まえ、絶えず変革するカリキュラムを進める令和版職業系専門高校という地域産業人材育成システムの構築、ひいては成長産業化、持続可能な地方創生

2. 事業内容

□ 事業全体の構図イメージ

文部科学省

申請

委託

申請者

専門学校

共同申請

産業界

地方自治体

- 申請は、共同申請を前提とします。
- 地方自治体(市町村、都道府県)が掲げる地域産業の未来像を実現するため、専門学校(教育委員会等)と産業界が、地元自治体を含め、専門学校段階での人材育成の在り方を検討し、それに基づく教育課程の開発・実践の計画を策定
- 10年後20年後を見据えた、地域の産業ビジョンや地域創生ビジョンを考え、それを踏まえた職業人材の育成の在り方について検討

事業実施

意思決定機関

マイスター・ハイスクール
運営委員会(仮称)

事業推進機関

マイスター・ハイスクール
事業推進委員会(仮称)

役割

- すべての意思決定・統括
- 地方自治体(市町村、都道府県)が掲げる地域産業の未来像の実現に最適な高校段階の職業人材育成を実現するための「マイスター・ハイスクールビジョン(仮称)」を策定し、高等学校で育成すべき人材像等を検討
- 数値目標・指標の設定
- 事業推進機関を評価(監査)する
- マイスター・ハイスクールCEO(産、官、金融等)、企業教員の選任 等

- 「マイスター・ハイスクールビジョン(仮称)」の実行
- 教育課程の検討・編成、実施方法の検討
- 高等教育機関(大学、高専、専門学校)、金融機関、産業界との連携 等

想定されるメンバー構成

- ○○県立工業高校校長
- △△市長
- 株式会社□□取締役社長(◇◇株式会社取締役・△△工場長)
- ○○県教育委員会教育長
- ○○商工会議所会頭
- ○○銀行頭取 等

- マイスター・ハイスクールCEO(仮称)
- ○○県立工業高校校長
- 教務主任、学科長等
- △△市 商工労働部長
- ◇◇株式会社△△工場次長
- ○○県教育委員会課長
- ○○商工会議所
- ○○銀行地方創生担当執行役員
- 企業教員 等

2. 事業内容



□ 事業スケジュール（例）

	管理機関 (県教委・産業界・自治体)	意思決定機関	事業推進機関
1年目	<ul style="list-style-type: none">● 委託契約締結● 事業の進捗管理・必要な支援● 1年目、CEO及び企業教員は非常勤職員として任用● 翌年度の人事管理面の準備（CEO及び企業教員の人事上の手続き等）● 実施報告 等	<ul style="list-style-type: none">● 企業等との各種協定の整理・締結● マイスター・ハイスクールCEOと企業教員を選任● 地方自治体（市町村、都道府県）が掲げる地域産業の未来像の実現に最適な高校段階の職業人育成を実現するための「マイスター・ハイスクールビジョン（仮称）」を策定	<ul style="list-style-type: none">● マイスター・ハイスクールCEOを中心に「マイスター・ハイスクールビジョン（仮称）」に基づくプログラムの実践、新教育課程の協議・検討及び編成● 2年目のカリキュラム検討・開発
2年目	<ul style="list-style-type: none">● 委託契約締結● 事業の進捗管理・必要な支援● 翌年度の人事管理面の準備（CEO及び企業教員の人事上の手続き等）● 2年目より、CEOは副校長・教頭等として配置することを想定● 実施報告 等	<ul style="list-style-type: none">● 「マイスター・ハイスクールビジョン（仮称）」の検証・改善、進捗管理	<ul style="list-style-type: none">● マイスター・ハイスクールCEOを中心に「マイスター・ハイスクールビジョン（仮称）」に基づくプログラムの実践、新教育課程の協議・検討及び編成● 1年生向けの新教育課程実施（最速で学科再編改革等スタート）● 翌年度新入生のカリキュラム開発や学科改革等（3年課程の延長等を含む）を協議・検討
3年目	<ul style="list-style-type: none">● 委託契約締結● 事業の進捗管理・必要な支援● 翌年度の人事管理面の準備（CEO及び企業教員の人事上の手続き等）● 実施報告 等	<ul style="list-style-type: none">● 「マイスター・ハイスクールビジョン（仮称）」の検証・改善、進捗管理● 地域の産業ビジョンや地域創生ビジョンを踏まえた人材育成が出来ているかの検証・見直し	<ul style="list-style-type: none">● マイスター・ハイスクールCEOを中心に「マイスター・ハイスクールビジョン（仮称）」に基づくプログラムの実践、新教育課程の協議・検討及び編成● 1年生向けの新教育課程実施（最速で学科再編改革等スタート）

2. 事業内容



□ 事業計画を作成するに当たっての考え方と計画書への記載内容イメージ

地方自治体(市町村、都道府県)が掲げる地域産業の未来像
「産業成長戦略」、「産業振興ビジョン」、「産業イノベーション構想」等々



<実現のための方策>

上記の構想等を実現するため、産業界、地方自治体(市町村、都道府県)、専門高校等が、10年後20年後を見据えた、専門高校における職業人材育成の在り方について検討し、事業計画を作成。

<事業計画書の記載事項>

- ①共同申請する学校名(学科名、生徒数、教員数等を含む)及び産業界、市町村、都道府県の名称
- ②事業目的、育成する人材像やその必要性に関する事項
- ③達成目標(定量的目標・定性的目標)に関する事項
- ④実施体制(管理機関、意思決定機関、事業推進機関)に関する事項
- ⑤共同申請する学校及び産業界等の運営体制等の在り方に関する事項
- ⑥CEOに関する事項(経歴、事業計画での任務、雇用形態等)
- ⑦3ヶ年の事業計画及び令和3年度事業計画に関する事項(学科再編、高大連携についての事項を含む)
- ⑧事業計画の進捗状況の定期的な確認や改善の仕組みに関する事項
- ⑨成果の普及、国の指定期間終了後の取組に関する事項
- ⑩事業経費に関する事項
- ⑪産業界と連携して行う教科・科目に関する事項(企業教員が担当する教科・科目、時数等)
- ⑫企業等との授業・実習に関する事項(方法、内容、場所、期間等)

2. 事業内容

□ 連携パターン（例）

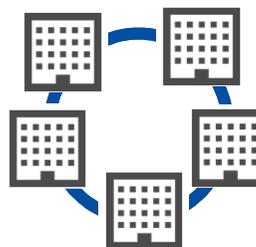
専門高校 (教育委員会等)

- 単一高校型
 - ・〇〇工業高校
- 単一高校複数学科型
 - ・◇◇商工高校工業学科
 - ・◇◇商工高校商業学科
- 複数高校型
 - ・〇〇工業高校
 - ・△△農業高校
- 複数高校同一小学科型
 - ・〇〇工業高校機械科
 - ・□□工業高校機械科



産業界(含む金融界)

- 複数企業型
 - ・〇〇株式会社
 - ・◇◇株式会社
- 連合体型
 - ・△△商工会議所 等
- 組混合型
 - ・××協同組合 等
- 単一企業型
 - ・〇〇株式会社



地方自治体 自治体

・〇〇県(市)産業部局

・〇〇市産業部局
・◇◇市産業部局